

[29] ペルー

1. ペルーの概要と開発課題

(1) 概要

ペルーは、1873年に中南米では最初に我が国と外交関係を結び、1899年には日本人の契約移民が渡来したという歴史を有している。現在、中南米では2番目に多い約8万人の日系人・日本人移住者が在住すると言われる。

2001年7月、10年間続いたフジモリ政権からパニアグア暫定政権を経て発足したトレド現政権は、貧困撲滅及び雇用創出を最大の目標と位置付け、インフラ整備を前向きに実施してきた。しかしながら、マクロ経済は好調であるものの、政権発足後約4年を過ぎても失業率、貧困状況ともに目立った改善が見られず、国民の不満は高まり、トレド大統領に対する支持率は一時一桁台を記録するほど低迷している。

外交面では、トレド政権は貿易の最大相手国でもある米国との関係を最重視しており、2002年3月にはブッシュ大統領が米国大統領として初めてペルーを訪問した。さらに、EU及び中国をはじめとするアジア諸国についても、貿易、投資等の経済関係を中心に重視している。ちなみに、ペルーは中南米では数少ないAPEC加盟国の一つである。隣国エクアドルとは、紛争が続いた国境問題につき98年10月に和平を合意し、現在は国境地域の開発促進に取り組んでいる。一方、南の隣国チリとは貿易・投資面での関係が緊密化している。また、ペルーはコロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ボリビアとともにアンデス共同体（CAN）を構成し、域内の貿易や協力関係の促進に努めている。なお、南米南部共同市場（MERCOSUR：メルコスール）の準加盟国でもある。

経済面では、トレド政権は、90年代のフジモリ政権下におけるネオリベリズム経済政策を基本的に踏襲した政策を進めている。2001年に操業を開始したアンタミナ鉱山（銅）をはじめとする鉱業セクターの輸出が好調に推移したことから、2002年以降毎年4%以上の経済成長を記録し、2005年も5.5%程度の成長が見込まれている。現在ペルーは、外貨準備高の増加、低いインフレ率、為替の安定など、マクロ経済上では中南米の中でも最も安定した国の一つとなっている。国内の産業活動では、世界第2位の漁獲高を誇る漁業では魚粉生産が中心、また、金、銀、銅、亜鉛等の豊かな鉱物資源を産出し、輸出総額に占める割合は全体の約半分を占めている。

対外経済面では、ペルーは米国のアンデス貿易促進麻薬根絶法（ATPDEA）の恩恵を受け、多くのペルー産品が関税無しで対米輸出されているが、ATPDEAは2006年末に期限切れとなるため、現在米国との二国間FTAを交渉中。EUからも特惠関税の適用を受けている。CAN内の関税は2005年末までに完全撤廃される予定。メルコスールとの間では2004年10月に経済補完協定が結ばれた。最近数年の急激な伸びにより、中国はペルーにとり第2の貿易相手国となっているが、安価な中国産繊維製品の輸入が問題となっている。

(2) ペルー政府による開発計画

貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する貧困克服国家計画（PNSP）は、2003年1月より策定作業が開始され、2004年9月に大統領令をもって承認された。同計画は、2004年から2006年までの戦略的プライオリティーとして、人的能力の発展及び基本的人権の尊重（子供の保護）、経済的機会及び能力の推進（インフラ整備）、社会セーフティー・ネットの確立（社会的弱者の保護）の3つを挙げている。

また、政府が各方面との基本合意を模索するツールとして2002年7月に設立された国民合意会議が2004年、短期の政治・社会・経済約束として重点政策を打ち出す宣言を発出しており、その実施計画が別途首相府において策定されている。

なお、PNSP及び国民合意会議の宣言は、2015年までの中期政策までをカバーしている。

ペルー

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		27.1	21.6
出生時の平均余命 (年)		70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	58,496	25,509
	一人あたり (ドル)	2,140	780
経済成長率		3.8	-5.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-1,061	-1,419
失 業 率 (%)		—	8.6
対外債務残高 (百万ドル)		29,857	20,064
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	10,664.19	4,120.00
	輸 入 (百万ドル)	10,863.75	4,087.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-199.56	33.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ソル)		34,197.72	681.64
財 政 収 支 (百万ヌエボ・ソル)		-3,729.61	-441.46
債務返済比率 (DSR) (%)		4.4	1.9
財政収支/GDP比 (%)		-1.8	-8.1
債務/GNI比 (%)		60.0	—
債務残高/輸出比 (%)		335.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.5	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		500.2	400.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,285	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	24,826.5
	対日輸入 (百万円)	73,790.0
	対日収支 (百万円)	-48,963.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		11
ペルーに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,627
日本に在留するペルー人数 (人) (2004年12月31日現在)		55,750

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	18.1 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1995－2003年)	11
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	87.7 (2003年)	85.5
	初等教育就学率 (net、%)	100 (2002/2003年)	88 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	96 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	98 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2003年)	82
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2003年)	116
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	410 (2000年)	300 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.5 [0.3－0.9] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	231 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	258 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	81 (2002年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62 (2002年)	52
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	20.8 (2003年)	7.3
人間開発指数 (HDI)		0.762 (2003年)	0.706

注) [] 内は範囲推計値。

2. ペルーに対するODAの考え方

(1) ペルーに対するODAの意義

ペルーは鉱物資源や農水産物資源に富むことから、資源に乏しい我が国とは経済的補完関係にあり、同国の安定的な発展は伝統的な友好関係にある我が国にとって重要な意義がある。なお、ペルーは民主化と市場経済化を推し進めるとともに、麻薬やテロ問題にも繋がる貧困対策にも意欲的に取り組んでおり、こうした取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」や「地球的規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。

(2) ペルーに対するODAの基本方針及び重点分野

2000年8月、我が国は対ペルー国別援助計画を発表し、以下の分野を対ペルー援助重点分野としている。

(イ) 貧困対策

都市と地方の所得格差是正や農村開発が大きな課題であることを踏まえ、農業インフラおよび農業生産技術の近代化支援を重点として、資金協力を通じた給水・小規模灌漑に関わるインフラ整備等の協力を検討する。基礎的生活基盤（BHN）分野では、今後も上下水道整備を中心とした協力を推進する。また、貧困地域の生活環境改善に資する事業についても協力していく。

(ロ) 社会セクター支援

初等教育就学率、識字率ともに都市・農村間及び男女間の格差が大きいことを踏まえ、現職教員の再訓練、教材・教育機材整備等を支援する。また、妊産婦及び幼児の死亡率が高いことから、母子保健・家族計画の改善とともに、保健・医療施設への機材供与や医療従事者の育成のための協力を重視する。なお、社会セクター支援にあたっては、新しい情報通信技術の活用も検討していく。

(ハ) 経済基盤整備

持続的成長を維持していくために不可欠な交通、電力、情報通信等の経済インフラ整備につき、民営化の動向を踏まえつつ、地方部への対応も視野に置きながら協力する。また、食糧生産拡大のための農林水産業の体質強化や、輸出の主要な担い手となっている鉱業部門における環境配慮型鉱山開発の推進、石油・天然ガス等エネルギー関連のインフラ整備等を支援していく。

(ニ) 環境保全

持続可能な開発を進める上で環境問題への対処は不可欠であることから、我が国の「ISD構想（21世紀に

向けた環境開発支援構想)」に基づき、大気・水質汚染対策や廃棄物処理、産業公害対策等の都市環境問題や、温暖化をはじめとする地球環境問題の改善に資する支援を進める。また、エル・ニーニョ現象等による自然災害対策への協力も重視していく。

3. ペルーに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のペルーに対する無償資金協力は2.35億円（交換公文ベース）、技術協力は9.21億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は3,583.45億円、無償資金協力は544.73億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は427.71億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

農林水産、教育研究等を中心とした25件の草の根・人間の安全保障無償資金協力和2件の文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

行政、農牧畜産業、保健・医療、社会福祉等多岐にわたる分野において250名の研修員を新たに受け入れ、46名の専門家を新たに派遣した。また、開発調査として「首都圏都市交通計画」を実施中。

4. ペルーにおける援助協調の現状と我が国の関与

トレド政権発足後「民主化への移行支援」という目標の下で2001年10月に開催されたマドリッド会合を契機に、ドナーと政府間の協調、ドナー同士の連携を進めるために2002年4月に国際援助庁（APCI）が設立された。しかし、現在ペルーにおいてはCDF（包括的な開発フレームワーク）を中心とするようなある一定のルールの下、全ドナーが参加する規模の援助協調は存在しない。ちなみに、人権擁護委員会への複数ドナーの協調事例があるものの、財政支援型援助や共通基金（コモン・ファンド）の例はまだ存在しないため、援助協調は個別プロジェクトを囲むものに止まる。これに対しては、度重なる機構再編に採まれ援助窓口機関が弱体化したこと、加えて国際援助（有償・無償）が国の経済の大きさに比してGDP比1.8%程度に過ぎないという援助のインパクトの問題や、有償、無償援助の担当部署の二極化が援助協調の具現化を阻んできたとの指摘がなされている。

しかしながら、開発援助額が減少している状況の下、資金の効果的利用の観点から、援助協調は各ドナーに共通する関心事項である。現在、メンバー国間での重複を避けるために援助配置マトリックスを策定中のEUの例や米国国際開発庁（USAID）を議長とする地方分権化促進サブ・グループのような例がある。同サブ・グループへは我が国もメンバーとして参加している。

こうした潮流の中で、2005年2月よりAPCI主催にてドナー会合が月1回のペースで開催され、とりあえずはペルー政府の戦略的枠組み書（戦略枠組み及びドナー会合の構造と機能が明記される予定）の策定を睨んで議論が行われており、我が国援助関係機関も積極的に参加している。

5. 留意点

治安情勢については、1992年センデロ・ルミノソ（SL）、トゥパク・アマル革命運動（MRTA）等の主なテロ組織の指導者逮捕によりテロ活動は下火となっていたが、1996年12月、MRTAによる日本大使公邸占拠事件が発生した（翌年4月に終結）。その後は2002年3月に在ペルー米国大使館付近で爆弾事件があった他、山岳地帯やテロ活動の資金源と連動していると見なされている一部麻薬栽培地帯での小規模な治安部隊との衝突があるものの、大規模なテロ活動は発生していない。しかしながら、貧困問題やリマ首都圏を中心とした都市部への過度な人口流入を背景に、一般治安の悪化が指摘されている。

なお、SLによる1991年7月のJICA専門家殺害事件もあり、専門家の派遣等については、安全対策面に慎重な配慮を要する。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	448.72	25.56	9.10
2001年	－	2.98	15.89 (10.13)
2002年	－	3.15	12.62 (8.44)
2003年	－	3.12	13.45 (9.68)
2004年	－	2.35	9.21
累 計	3,583.45	544.73	427.71

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	146.94	26.13	18.62	191.68
2001年	124.01	21.85	10.66	156.52
2002年	102.29	5.26	12.03	119.58
2003年	89.26	4.27	11.37	104.90
2004年	76.22	1.94	11.64	89.80
累 計	1,428.52	419.10	363.25	2,210.87

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものその他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 189.1	米国 124.0	スペイン 32.6	オランダ 12.4	ドイツ 11.3	189.1	405.0
2000年	日本 191.7	米国 92.3	ドイツ 34.0	スペイン 18.5	英国 10.4	191.7	372.7
2001年	米国 161.6	日本 156.5	スペイン 29.1	オランダ 24.5	ドイツ 24.2	156.5	425.6
2002年	米国 143.6	日本 119.6	英国 84.4	スペイン 31.9	ドイツ 24.3	119.6	463.0
2003年	米国 204.4	日本 104.9	スペイン 44.4	ドイツ 24.3	スイス 15.7	104.9	447.7

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 40.0	WFP 5.0	UNFPA 2.9	UNTA 2.7	UNICEF 1.1	-6.7	45.0
2000年	CEC 24.1	WFP 3.9	UNTA 2.0	UNFPA 1.4	UNICEF 1.2	-6.6	26.0
2001年	CEC 21.4	UNTA 2.1	UNFPA 1.6	WFP 1.3	UNICEF 1.0	-1.6	25.8
2002年	CEC 16.1	UNFPA 6.4	UNTA 2.2	WFP 2.1	GEF 1.9	2.0	30.7
2003年	CEC 41.6	GEF 4.8	UNTA 2.5	WFP 1.9	UNFPA 1.6	-3.0	49.4

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	3,134.73億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	507.57億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	381.17億円 研修員受入 4,004人 専門家派遣 677人 調査団派遣 1,802人 機材供与 6,411.59百万円 協力隊派遣 205人
2000年	448.72億円 リマ首都圏周辺居住域衛生改善計画 (248.54) 山岳地域・貧困緩和環境保全計画 (3) (55.88) 山岳地域社会開発計画 (2) (67.94) 地方都市上下水道整備計画 (2) (76.36)	25.56億円 日本・ペルー友好病院建設計画 (国債2/2) (18.40) 緊急無償（大統領等選挙支援） (0.21) ペルー国立交響楽団に対する楽器 (0.41) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (24件) (1.54)	9.10億円 研修員受入 312人 専門家派遣 10人 調査団派遣 15人 機材供与 88.17百万円
2001年	な し	2.98億円 緊急無償（地震災害） (0.54) エンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学に対するLL機材及び視聴覚機材供与 (0.48) 草の根無償 (22件) (1.97)	15.89億円 (10.13億円) 研修員受入 1,356人 (323人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 25.92百万円 (125.92百万円) 留学生受入 97人
2002年	な し	3.15億円 ラファエル・ラルコ・エレラ考古学博物館に対する文化財保存・修復及び普及用機材供与 (0.03) 国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材供与 (0.43) 草の根無償 (31件) (2.69)	12.62億円 (8.44億円) 研修員受入 1,355人 (307人) 専門家派遣 32人 (27人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 77.14百万円 (77.14百万円) 留学生受入 99人
2003年	な し	3.12億円 ペルー国立考古・人類・歴史学博物館に対する保存・研究・展示機材供与 (0.49) ペルー日系人協会に対する柔道器材供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (33件) (2.61)	13.45億円 (9.68億円) 研修員受入 679人 (293人) 専門家派遣 41人 (37人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 128.5百万円 (128.5百万円) 留学生受入 100人
2004年	な し	2.35億円 ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (1.81)	9.21億円 研修員受入 250人 専門家派遣 46人 調査団派遣 39人 機材供与 23.16百万円 その他ボランティア 1人
2004年 度まで の累計	3,583.45億円	544.73億円	427.71億円 研修員受入 5,486人 専門家派遣 808人 調査団派遣 1,906人 機材供与 6,854.46百万円 協力隊派遣 205人 その他ボランティア 1人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大気汚染源モニタリング管理プロジェクト	03. 4～06. 3
有害廃棄物処理プロジェクト	03. 6～06. 6
地域流域管理プロジェクト	03. 6～06. 6
陸上輸送強化計画プロジェクト	03. 7～04.10
地域保健強化プロジェクト	03. 7～05. 3
上下水道技術・管理能力強化プロジェクト	03. 7～06. 6
社会経済調査の強化を通じた貧困モニタリングプロジェクト	03. 8～06. 3
家畜衛生強化プロジェクト	03.10～06. 9
漁具・漁法（延縄）プロジェクト	04. 2～08. 2
種子の品質管理プロジェクト	04. 3～06. 3
人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	05. 3～08. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案

案 件 名
首都圏都市交通計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アバタ村医療センター増築計画
シュンキ村保健所建設計画
リマ貧困地区の初等教育補修プログラム「一緒に学ぼう（アブレンダモス・フントス）」支援計画
ワチョス村3地区小学校増築計画
チュジャバンバ及びマルコバンバ地区小学校増築計画
クテルボ村アンブルコ・チコ地区第10280小学校教室増築計画
バンバマルカ村3地区小学校増築計画
ベジョ・オリソンテ小学校教室及びトイレ改築計画
ホセ・ドミンゴ・チョケワンカ村小学校改築計画
ウィンヒント農業学校建設計画
チルカ町第301保育園増築計画
カスカス村灌漑水路改善計画
クスコ州クアトロ・ラグナス地方灌漑整備及び植林計画
チャハトゥヨック灌漑改善計画
エスピナル郡バジャバタ村及びコンドロマ村牧畜用灌漑整備計画
シウタイ地区ルクマ等栽培振興計画
ハフナ・アノハラ地区灌漑改善計画
カニエテ零細農家営農支援計画
グアヤバル地区さく井計画
サンティアゴ・デ・チュコ郡カチカダン村上水設備整備計画
ワンカネ村上水設備整備計画
キンセミル村上水設備改善計画
バカスマヨ郡上水設備改善計画
チリノス村上水処理施設整備計画
ワロ村3地区上水設備改善計画